



軍事力V S 経済力の大国間競争

ロシアのウクライナ侵攻で激化 核・化学兵器封印、最大焦点に

おいかわ まさや
及川 正也

(毎日新聞専門編集委員)

軍事力を振りかざすロシア、これに経済圧力で対抗する米欧——。ロシアのウクライナ侵攻をめぐる大国間競争は、激烈さを増している。膠着した戦況を打開しようとする病院や避難所をも標的とするロシアの残虐な攻撃に国際社会の非難は高まるばかりだが、プーチン露大統領は耳を貸そうとしない。バイデン米政権は国際世論を背に同盟国を中心とする多国間外交で攻勢に打って出るが、大量破壊兵器の使用という最悪の事態にどう対応するかは見通せない。

超党派の支持得たバイデン氏

「6日前 ロシアのウラジミール・プーチンは自由主義世界の根幹を揺るがそうとした。彼は自分の脅迫的なやり方に世界が屈すると思ったようだ。しかし、彼は大きな誤算を犯した。ウクライナに侵攻すれば、世界は転覆すると考えた。しかし、現実には、彼は予想も想像もなかった強い壁に直面した。ウクライナの人々だ。恐れを知らない

勇気と決意は文字通り世界を感動させた。群衆は体を張って戦車を阻止し、祖国を守るために兵士となった」

3月1日夜、バイデン米大統領は毎年恒例の上下両院合同会議で一般教書演説に臨み、ロシア大統領を「プーチン」と名指しで何度と呼んで、ウクライナ侵攻を強く非難した。演説直前に始まった侵攻によって、大幅に演説内容は書き換えられたのだらう。「今夜、自由は常に専制政治に勝利するという揺るぎない決意を持った米国人として、みながここに集った」というくだりから始まったロシアのウクライナ侵攻については、全体の5分の1ほどを占めた。

「独裁者が侵略の代償を払わなければ、さらなる混乱を引き起こし、米国と世界への脅威は高まり続ける」「プーチンは間違いを犯し、かつてなく世界から孤立している」「我々は団結した。各国のリーダーたちが結束し、世界中の都市で人々が団結した」「民主主義国家と独裁主義国家の戦いにおいて、民主主義国家は今まさに立ち上がり、世界は明らかに平和と安全を選んでいる」「プーチンは戦車でキエフを包囲できても、自由世界の決意をくじくことはできない」……。

バイデン氏が語気を強めるほどに、民主、共和の党派を越えた議員らから拍手が起きた。深刻な党派対立に陥っている連邦議会では、近年まれに見る光景だ。東西冷戦の宿敵だったロシアに対する米国民の感情は複雑だ。とくに核

戦争の恐怖に脅えた経験を持つ世代にとっては、ロシアに対する敵対感情はなおくすぶっている。冷戦の敗者となり、解体に追い込まれたソ連の中心国家・ロシアを米国が経済的に支援したにもかかわらず、その恩を仇で返したことへの怒りもあるだろう。

そうした感情論とは別に、超党派の支持は、ロシアに対するバイデン政権の政策が決して間違っていないというシグナルだったと解釈することもできるだろう。バイデン氏は演説で三つのことを明確にした。①プーチン氏の計画を明確にし、情報と分析を事前に世界と共有した、②同盟国とともに強力な経済制裁を実施し、ロシアの経済力と軍事を弱体化させる、③ウクライナを支援し、周辺の同盟国を防衛するが、ウクライナに米軍は派遣しない——だ。

侵攻から3週間目にピュー・リサーチ・センターが実施した世論調査では、バイデン政権の対応を評価する(47%)が評価しない(39%)を上回った。厳しい経済制裁を85%(民主党支持層88%、共和党支持層85%)が支持し、近隣諸国への米軍派遣についても77%(同81%、同75%)が評価していた。一方、核戦争のリスクまでとって米軍が軍事介入することには62%が反対した。バイデン氏の方針は、こうした世論と合致することがわかる。



ロシアのウクライナ侵攻をめぐるジョンソン英首相、マクロン仏大統領、ショルツ独首相とオンライン形式で会談するバイデン米大統領。4者は対露経済制裁の強化で一致=3月7日（米ホワイトハウスのフェイスブックから）

露は土壇場で「侵攻決断」か

まず、情報の共有である。2月24日の侵攻の直前に時計の針を戻そう。バイデン氏が「プーチン大統領は（軍事侵攻の）決断を下したと確信している。そう信じる理由がある」と述べ、世界に衝撃を与えたのは、侵攻6日前の2月18日だった。この時点で、バイデン氏は、侵攻は「数日中」にも実行される可能性があり、従前から指摘されていたウクライナ東部の親露派武装勢力の支配地域周辺だけではなく、「首都キエフも標的になる」との見方を示した。

当初は、ロシアの侵攻を抑制するための米国の圧力、という見方があった。「交渉のテーブルに戻るのに遅すぎることはない」と緊張緩和を呼びかけている。実際、2月20日にはフランスのマクロン大統領の仲介で米露首脳会談の開催で合意したことが伝えられ、かく乱要因になったが、結果を見ればバイデン氏の予測通りになった。その予測のもとになったのが、情報機関によるロシア軍の動向などのインテリジェンス（機密情報）であることを、バイデン氏は明かしている。

バイデン政権はどうやってロシア軍の情報を入手していたのか。安全保障専門のウェブサイト「インターセプト」によると、主な情報源はロシア軍将校らの通信情報だったという。ちなみに、記事を執筆したジェームズ・ライズン

氏は元米ニューヨーク・タイムズ紙の記者で、同紙記者当時、ブッシュ（子）政権が米同時多発テロ後に行っていた「裁判所の令状なしの盗聴」を暴露したことで知られる。一連の記事は2006年のピューリッツァー賞を受賞している。

一般的にロシア軍のウクライナ国境での動向は、偵察衛星などの情報から比較的容易に監視できる。問題は、その意図だ。インタースェプトの記事によると、プーチン氏は、自分の志を同じくする軍や諜報機関の小集団の「シロビキ」（力の組織）を囲い込んでいくという。国家保安委員会（KGB）の後継組織である連邦保安庁（FSB）や対外情報庁（SVR）の情報を重視していることは周知の事実だが、こうした情報をもとにプーチン氏は政策判断しているとされる。

記事では、証言などから、米国がプーチン大統領の個人的な通信にアクセスできたかどうかは疑わしいとし、むしろ米国は「ロシアの政府関係者および軍関係者の通信を傍受したことに依存している可能性が高いと考えている」という。プーチン氏が発出する命令を伝達するプロセスには多くの当局者がかかわる。こうした通信情報から、「プーチン氏の大規模な侵攻計画は、いつまでも秘密にはできなかった」というわけだ。

米政権の「情報の先制攻撃」

ただし、この記事で興味深いのは、現職や元職の情報当局者らが、プーチン氏は約1年前からウクライナ国境に軍事力を集結させながら、侵攻は、ぎりぎりのタイミングでほぼ独断で決断した、と分析している点だ。中央情報局（CIA）は昨年12月～今年1月の段階では侵攻の決定はされておらず、プーチン氏はさまざまな選択肢を探っていたという。情報当局が侵攻を確信したのは2月になってからだという。

バイデン氏が当初とった手法は、情報戦の一環として、機密情報を公開するという異例の措置だった。これには、親露派武装勢力が支配するウクライナ東部のドンバス地域でウクライナ軍が市民を攻撃したというデマをプーチン氏が流し侵攻の口実にしようとしている、という「偽旗作戦」も含まれ、バイデン氏による情報戦の「先制攻撃」だった。こうした情勢を踏まえたプーチン氏の電撃的な侵攻だったのが、作戦は混乱を極めた。

ウクライナの各方面から侵攻した翌日の2月25日、ロシア国防省が「首都キエフの西側を封鎖した」と発表し、あたかもキエフをロシア軍が包囲したかのように報道され、プーチン氏は早くも停戦交渉の用意があるとの意向を表明した。だが、現実はこちらにはほど遠かった。数日での短期

決戦を目論んでいたプーチン氏の「誤算」は、ほぼ独断での侵攻決断によって、大規模な軍事侵攻を制御するのが難しくなったことを示している。

米国防総省による連日のバックグラウンドブリーフィングから、ロシア軍がいかに準備不足で協調性がないように見えるかが、明らかになっている。この原因は、プーチン氏が多くのロシア指導者を蚊帳の外に置き、ロシア軍の競争への準備が十分でなかったことが大きいという。侵攻を知ったロシア政府関係者があ然とした、という報道もある。焦燥感を募らせたプーチン氏がなりふり構わぬ行動に出るのではないかと喧伝^{けんでん}される背景には、こうした事情がある。

強力な制裁で米欧が協調

二つ目の、経済制裁の効果はどうか。バイデン政権は、欧州やカナダ、日本、オーストラリアなどの経済大国と歩調を合わせて強力な経済制裁に踏み切った。ロシア国債の流通取引禁止、ロシア主要銀行との取引禁止、ロシアへの重要技術輸出の禁止、プーチン氏の財界側近のオリガルヒ（新興財閥）の資産凍結と渡航禁止などを実施。ドイツは懸案のガスパイプライン「ノルドストリーム2」の認定を停止した。

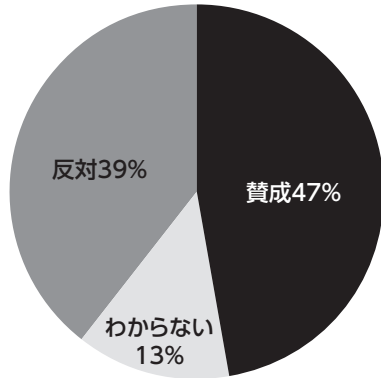
ロシアの防衛策は、石油や天然ガスの輸出による継続的

な収入と、中央銀行が保有する6300億米ドルの外貨準備高だった。厳しい制裁を受けるのは織り込み済みだったとみられ、膨大な外貨準備高によって一時的な収入の減少は吸収できるとみられていた。ところが、誤算は欧州連合（EU）に対する報復制裁で北大西洋条約機構（NATO）の結束を弱体化させることができるかと踏んでいたことだろう。NATOは必ずしも一枚岩ではないが、それでも当初の温度差は急速に解消された。

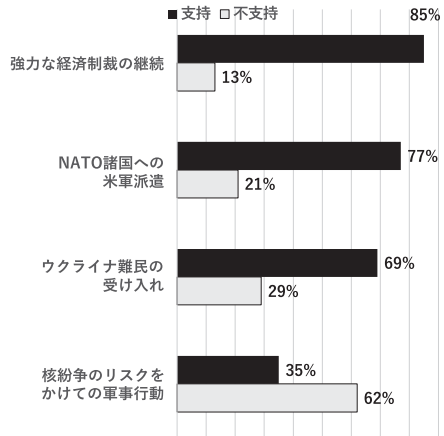
市場の警戒感はずいぶんさま貿易や金融を直撃した。原油や天然ガスの価格が急騰し、小麦やトウモロコシなどロシア産やウクライナ産の穀物商品の価格が上昇した。とくに、金融制裁はダメージだったとみられる。国際金融システムの「SWIFT」からの一部ロシア銀行の排除に加え、ロシア中央銀行への制裁は、ルーブルを暴落させた。モスクワでの株式取引は停止され、格付け会社のS&Pはロシア国債をジャンク債に格下げした。

問題は、これがどんな影響を及ぼすかだ。市場調査会社の米国デロイトは、ウクライナ侵攻の先行きは不確実性が高く、「商品価格とリスクプレミアムを上昇させ、ビジネスコストを増加させ、重要なビジネス投資の決定を遅らせる可能性がある」と指摘。地政学的な変化に伴い、「国防費が大幅に増加し、税金や支出の優先順位に変わり、エネルギー政策についてより大きな議論が巻き起こる可能性がある

ロシアのウクライナ侵攻への
バイデン大統領の対応



今後の米国の具体的な対応について



3月7～13日 ヒュー・リサーチ・センター

る」という。投資のあり方が大きく変わることは避けられない。まい。

ウクライナ軍に軍事情報共有

最後に軍事的な支援だ。侵攻開始後、応戦するウクライナ軍に対して、米軍は情報提供による支援を活発化させているという。別のインターセプトの記事によると、米軍はウクライナ近隣のNATO諸国に大規模なISR（情報、監視、偵察）装備を配備している。これには、無人偵察機MQ9「リーパー」、偵察機RC135「リベットジョイント」、早期警戒管制機E3「セントリー」などが含まれ、通信傍受や画像情報の収集に使用されている。

米軍のこれらの偵察機は、ウクライナの広域にわたるロシア軍の状況を遠くから把握することができる。ウクライナ軍がロシアの地上部隊を撃破しているのは、こうした情報も参考になっている可能性がある。記事によれば、ウクライナの領空に入らないように運用しており、提供する情報も「生データ」ではなく、米軍でいったん処理した情報が対象になっているという。軍事作戦に直結する情報の提供は、ロシアからすると参戦していると疑われる要因にもなるからだ。

現実には、ウクライナをばさんでロシアと米欧との「空中戦」は激化の一途をたどっている。3月13日には、ロシア

の無人偵察機がウクライナに隣接するNATO加盟国のポーランドの領空に一時的に侵入し、NATO側が武力での対応も辞さないとする警告を発する事態に発展した。この日、ロシア軍は、ポーランド国境からわずか約24キロにあるウクライナ西部の軍事訓練施設を空爆し、多数の死傷者が出た。この訓練センターには、数週間前まで米軍も駐留していた。

一方、米軍とNATOは、この前後の1週間でウクライナに1万7000個以上の対戦車兵器を送ったとされる。米連邦議会是对ウクライナ支援として136億ドル(約1兆6320億円)を拠出することを承認した。バイデン氏は、対空システム、対装甲システム、機関銃、グレネードランチャー、ドローンなど8億ドルの武器を追加で送ることを発表した。米CNNなどによれば、これには弾頭を搭載できる小型自爆無人機「スイッチブレード」が含まれるという。

飛行禁止区域は「大戦」に直結

一方で、バイデン政権は、ウクライナのゼレンスキー大統領が求めるウクライナ上空の飛行禁止区域の設定には慎重な姿勢を崩していない。監視をNATO軍が担うことになり、ロシア軍機が侵入すれば戦闘が起きるおそれがあるからだ。米露間では、一触即発のリスクと隣り合わせの緊

張が続く。下院軍事委員長のアダム・スミス委員長(民主党)は「戦争を拡大させ、第三次世界大戦に陥らないような方法で、ウクライナを助けなければならない」と述べている。

バイデン政権にとって大きな懸念は、仮にプーチン氏が化学兵器や核兵器といった大量破壊兵器を使用した場合の対応だ。侵攻後、プーチン氏は核戦力部隊の警戒態勢の強化を命令し、ウクライナやNATOに対して核兵器による脅しを仕掛けている。また、ロシア外務省は「ウクライナが米国の支援の下で生物兵器や化学兵器を開発していた」などと主張している。だが、核兵器や化学兵器への対応次第では、バイデン氏のアキレス腱になるおそれもある。

生物・化学兵器の使用が焦点に浮上したのは、3月中旬のことだ。ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使が3月11日と同18日の国連安全保障理事会で、ウクライナでは米軍の支援で炭疽菌、コレラ、ペストを含む病気を研究しているという「ショッキングな事実」を発見した、などと主張した。リンダ・トーマスグリーンフィールド米国連大使はこれを一蹴し、「生物・化学兵器を持ち続け、何度も使用してきたのはロシアだ」と反論した。

米メディアによると、米国は冷戦末期にウクライナにあるソ連当時の生物学研究所の安全性を維持するため、国防総省のイニシアチブで支援プログラムを提供したという。

ウクライナには五つの生物学的研究所があるが、いずれも生物兵器禁止条約で定められたガイドラインに基づき病気の予防と治療に特化しており、ロシアを含む国際社会から承認されているという。国連はウクライナの生物兵器プログラムを確認していないとし、米国防総省は「ばかばかしい」と一蹴した。

「偽旗」口実の化学兵器使用を警戒

米欧が懸念するのは、ロシアがこれを口実にしてウクライナに対する化学兵器や生物兵器を使用する「偽旗作戦」に踏み切るのではないか、ということだ。ロシアは冷戦時代に大量の化学・生物兵器を保有していた。とくに化学兵器について米欧は、ロシア当局がこの数年で少なくとも2回、プーチン氏の政敵に対して、非合法の神経ガスを使用して暗殺未遂事件を行ったとみている。1回は英国で起きており、化学兵器の使用への抵抗が薄くなっても不思議ではない。

オバマ政権の副大統領だったバイデン氏は2013年、シリア内戦で政府軍が化学兵器を使用したことに「疑いはない」と表明し、軍事介入を後押しした。しかし、化学兵器の使用を「レッドライン」（超えてはならない線）と主張してきたオバマ大統領が武力行使に慎重な姿勢を見せ、最終的には見送られた。これがシリアのアサド政権の

延命につながり、アサド政権を支援するロシアの中東での影響力拡大を許した、という見方は強い。

バイデン氏は、ロシアがウクライナで化学兵器を使用した場合、「厳しい代償が伴う」と警告しているが、米国はどう対応するかは具体的に説明していない。NATOも「同盟国を保護する」と言うが、反撃するかどうかには触れていない。「シリアのレッドラインの罫」と呼ぶ専門家もいる。明確に「レッドライン」と言えば、即時の軍事介入も辞さないと受け取られるだけに、具体論には足を踏み入れないようにしているのかもしれない。

しかし、仮にロシアが化学兵器を用いれば、使用を禁じた化学兵器禁止条約に違反する。国連安保理ではロシアが拒否権を発動するだろうが、厳しい対抗措置が必要になるだろう。米議会では共和党のリンジー・グラム上院議員がウクライナ上空での飛行禁止区域設定など、対抗レベルを引き上げることを主張している。国際社会の脅威でもあり、国際機関や多国間での協議を主導する役割をバイデン氏は担うことになるだろう。

もう一つの問題は、プーチン氏が2月27日、ロシア軍の核戦力部隊に態勢強化を命令したことだ。かねてプーチン氏は「核大国」を自認してきた。2014年のウクライナのクリミア編入時に「核戦力の戦闘準備ができていた」と後に明かしている。今回も、ウクライナに侵略行為を働い

たうえに、戦いが思い通りにいかないと見るや、「核の脅し」に打って出た。常軌を逸する危険極まりない言動である。

バイデン氏は翌28日、ホワイトハウスで記者団に対して、核戦争を心配する必要はない、と述べた。サキ大統領報道官はロシアに対して「緊張に拍車をかける言葉で非常に危険だ」と批判するとともに、「米国はプーチン大統領の命令を精査しており、現時点で米国の警戒レベルを変更する理由は認められない」と述べ、冷静に対応する考えを示した。3月2日には米国防総省が予定していた大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験を延期することを発表した。

「核戦争」リスク恐れぬロシア

下院外交委員会のメンバーのイルハン・オマル下院議員（民主党）は「冷戦の狂気の時代でさえ、世界中の指導者は核戦争が人類の滅亡を意味することを理解していた。今、核戦争のリスクについて衝撃的なほど何ともなく考える声がある」と述べている。核爆弾の恐怖の記憶や核戦争に対する脅威は世論から薄れている。驚くべきは、先のピューの調査によれば、核戦争を覚悟しても軍事介入すべきだと考える人は超党派で35%もいることだ。

バイデン氏が、ウクライナではロシア軍と交戦しない、という立場を明確にしているのは、ロシアとの直接対決になれば核戦争の危険を伴うからだ。ロシアがNATOや米

国に核攻撃を仕掛けなかったとしても、ウクライナに対して戦術的な小型核爆弾を使用したらどう対応するか。米国だけでなく、欧州全体の安全保障に関わるだけに、バイデン政権は欧州の同盟国と入念な準備が必要になる。

米国がロシアの核使用を警戒するのは、プーチン氏が核先制使用のハードルを低くしているからだ。2018年の米国の核戦略に関する「核態勢見直し」（NPR）では、「クリミア編入後、ロシアとの戦略的安定性は大幅に低下した」と分析。小型核兵器などを使用して米欧に衝撃を与えるシナリオもロシアは持っている指摘している。米国はこれに対抗して潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の弾頭を小型核に変更する計画を明らかにした。

核兵器保有国は、非核兵器保有国に対して核兵器を使用しないという、いわゆる消極的安全保障の原則に立っている。一方、非核兵器保有国が核兵器の攻撃や威嚇を受けた場合に、核兵器保有国が支援するという、いわゆる積極的安全保障の措置も共有されている。米国は同盟を通じて大核抑止（核の傘）を提供しているが、NPRでは核抑止は同盟とともに「パートナー国への安心」も提供していると明記している。

核依存、軍拡なら世界は不安定化

ウクライナは非核兵器保有国であり、核兵器保有国によ



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

る「核の傘」の提供も受けていない。核攻撃の対象とはならないが、かりにロシアがウクライナを米国のパートナー国として核攻撃した場合、米国も黙っているわけにはいかないだろう。核攻撃の脅威は、ウクライナを超えて欧州全体に広がり、使用される核兵器の規模によっては全世界に影響を与えることになる。しかし、たとえ同程度の核による反撃をした場合、それが大規模な核戦争にエスカレーションする危険性はないとはいえない。

軍を一存で動かすことができるプーチン氏

は、議会などに縛られる米欧に対して軍事的な優位性を確保しただけでなく、プーチン氏は意図を明確にしないことで米欧のリーダーたちをかく乱することに成功した。しかし、それも侵攻までの話だ。綿密な準備を欠いた軍事侵攻によって作戦はつまずき、米欧の結束したロシアへの経済制裁やウクライナへの軍事的支援は、プーチン氏をひるませた。だが、この対決の行方はまだはっきりしない。

今回のロシアによるウクライナ侵攻は、たとえプーチン氏の「誤算」が背景にあったとしても、どういう決着を見るかによって、今後の新たな大國間紛争を予防するためのハードルが上がっても下がってもする。つまり、ウクライナの非武装・中立化が実現できなくてもプーチン氏が一定の政治的目標を達成できるなら、ハードルは下がるだろう。それでも、ロシアがどれだけの政治的、経済的ダメージを受けるかによって、ハードルは上がる可能性がある。十分にある。

米欧がロシアをうまく封じ込めることができれば、世界は平和と軍縮に流れが向かうかもしれない。しかし、国際法を踏みにじって他国を侵略し、多國間協議による外交を嘲笑したプーチン氏に何かしらの利益がもたらされるのであれば、これに対抗して軍事力を増強したり、権威主義的な国家体制が拡散したりする可能性は否定できない。そうなれば、国際秩序の安定はますます損なわれ、大規模な紛争と隣り合わせの危うい世界に変貌するだろう。

ロシアによるウクライナ侵攻へのバイデン政権の対処が基本的に正当だったとしても、今後、影響が深刻化する物価の上昇と景気の低迷というスタグフレーションにどう対応するか、国際法の規範強化、地域的枠組みの安定化、多国間協議の推進といった、米国主導の「自由な国際秩序」をどう再建するか、さらには、通常兵器から大量破壊兵器まで、改めて突き付けられた抑止強化と軍備管理の強化をどう両立させるか、といったさまざまな難題を解決していく必要がある。